

台東区立台東病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 10月 策定

【台東区立台東病院の基本情報】 29年10月1日現在

1. 医療機関名：台東区立台東病院
2. 開設主体： 台東区
※台東区より(公)地域医療振興協会が指定管理制度により運営
指定管理期間10年間 21.4.1~31.3.31
3. 所在地： 東京都台東区千束3-20-5
4. 許可病床数：120床
(病床の種別) 一般40床、療養80床
(病床機能別) 一般40床、回復期リハ40床、療養40床
5. 稼働病床数：120床
(病床の種別) 一般40床、療養80床
(病床機能別) 一般40床、回復期リハ40床、療養40床
6. 診療科目：総合診療科・外科・整形外科・眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科・泌尿器科
リハビリテーション科
7. 併設機能
介護老人保健施設(千束) 150床(一般棟100床、認知棟50床)
通所リハビリテーション 定数50名
居宅介護支援事業所(千束)
訪問リハ事業(みなし指定)
訪問看護事業(みなし指定)
8. 職員数
①医師 11名(総合診療医9名、リハビリテーション医2名)
②看護・准看護師 99名
③介護福祉士・介護員 78名
④看護助手 5名
⑤薬剤師 4名
⑥臨床検査技師 4名
⑦診療放射線技師 4名
⑧管理栄養士 4名
⑨理学療法士 20名
⑩作業療法士 17名
⑪言語聴覚士 5名
⑫視能訓練士 1名
⑬相談員 3名
⑭支援専門員・ケアマネ 3名
⑮居宅介護支援事業所ケアマネ 2名
⑯事務員 32名(総務10・医事19・地連3)
⑰運転手 6名
⑱その他 8名(ローソン6名・在宅療養支援窓口2名)
計 306名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

65歳以上の高齢者人口が2025年までに約3万人増加し、高齢者人口の割合は20%を越える。2040年には約10万人増加し30%を越えると予測されている。

高齢者人口の増加に伴い、高度急性期又は急性期機能が必要になるが、回復期機能、慢性期医療が不足しており、特に医療療養病床は都平均の5割であり構想区域への流出が流入を大きく上回っている。一方で、高度急性期又は急性期機能については、流入が流出を大きく上回っている。

医療需要については、2040年までに1日あたりの患者数が1.2倍に増加する予測となっており、疾患別にみた患者の伸び率も、がん、脳卒中、肺炎、大腿骨骨折ともに概ね1.2～1.5倍増加する予測値となっている。特に75歳以上ではその伸び率が大きく、高齢者に多い肺炎、大腿骨骨折の自構想区域完結率が60%を下回る予測値となっている。

平成28年度の東京都医療構想の意見聴取の場においては「台東区は高齢化率が高く、地域包括ケアシステムの構築に向けて地域で医療の完結を目指しているが、人口10万人当たりの病床数が少ない。」と意見が出ており、地域包括ケアシステムの中心となるべき地域包括ケア病棟や療養病棟が区中央部に不足している。なお、同じく意見聴衆の場で「訪問診療への遠方からの参入が増えている。」「在宅医療はできるだけ地元の医療機関で対応できるように整備すべき。」と意見がでている。

② 構想区域の課題

区中央部には高度急性期又は急性期機能を持つ大学病院等が数多くある一方、回復期機能及び慢性期機能を持つ病院が少なく、患者の流出が起きている現状がある。しかし、稼働率で見ると回復期機能及び慢性期機能ともに約90%で推移している。

考えられる理由として、高度急性期又は急性期機能を持つ病院が、区中央部にある回復期機能及び慢性期機能を持つ病院の空床情報をタイムリーに把握できていないのではないかと推測できる。今後、ITの活用等も選択肢に入れ、区中央部にある回復期機能及び慢性期機能を持つ病院を有効に活用できるシステム作りが必要である。

医療需要の増加については、特に75歳以上の高齢者の伸び率が大きい。平成28年度の東京都医療構想内であげられた4疾患についてだが、急性発症時には高度急性期又は急性期機能のある病院で治療した後の受け皿となる回復期機能及び療養機能を持つ病院が、区中央部には不足している現状がある。今後、区中央部に回復期機能及び療養機能のある病院又は病床を増やす一方で、75歳以上の高齢者については介護老人保健施設等の介護保健施設の活用も検討すべきである。

また、訪問診療の不足も課題である。平成28年度の東京都医療構想にもある通り、台東区においても遠方からの訪問診療の参入が増えており、在宅医療はできるだけ地元の医療機関で対応するという東京都医療構想から外れてしまっている現状がある。

③ 自施設の現状

台東区立台東病院は平成15年「健康たいとう21推進計画」における「高齢者の慢性期医療の拠点病院」確保により、平成21年4月台東区からの指定管理を受け、公設民営方式の23区内における唯一の区立病院として、定期的な管理運営協議会等により区民、行政、地域に開かれた施設運営を継続し「ずっとこのまちで暮らし続けたいを応援します。」の理念のもと、一般病床、回復期リハビリテーション病床、療養病床を有するケアミックス病床機能と老人保健施設や在宅療養支援窓口を併設し医療・介護の一体化運営により、まずは受け入れるという姿勢を持ち、断らない医療の提供の実践にあたっている。

当該施設も設立9年目を迎え、新入院患者数も平成22年度869件から平成28年度1147件と増え、新入院患者数に占める一般病棟における紹介割合も同、39.5%から同、44.5%病院全体の稼働率も同、84.5%から同、91.6%と上昇している。

紹介元も一般病床では、地域の医療機関、地域の施設（特養・老健・グループホーム・有料老人ホーム等）、その他急性期病院からの紹介が大多数を占め、地域在宅医療機関や施設のバックベッド機能に寄与し、回復期病床、療養病床においては、区民が急性期疾患を発症し、区外大学病院等へ緊急搬送され、その後の受け皿として両病床に転院している状況が顕著に見受けられる。又、当院ケアミックス病床の有効活用として、各病床の特色を生かした台東病院一类型の退院支援の取組みが自施設の特色と強みであるといえる。

また、退院支援看護師を配置する事により退院後の再入院リスクの高い患者を入院早期から介入し、リスクや不安軽減を図っている。更に、在宅医療機関や在宅社会資源との連携によって医療、看護、介護的視点からの情報提供によりシームレスなサービス体制の構築による退院支援を目指している。

患者の年齢層では60歳以上が全体の9割をしめており、高齢者の総合診療に特化した病院として機能している。

また、病院事業以外に健診センターの設置、在宅療養支援窓口、地域に向けたヘルスプロモーション活動、へき地への医療職の派遣等の事業にも取り組んでいる。

④ 自施設の課題

・病床利用率の向上

年度毎に新入院患者数及び病床利用率は増加傾向にあり、直近3か年の病床利用率は90%を超えているが、更なる利用率の向上や安定稼働には一層の工夫が必要である。

・在宅療養支援病院機能の強化

在宅を担う医療機関へのサポートが不足しており、地域医療機関との更なる連携が望まれる。

・在宅支援機能の強化

地域における医療依存度の高い在宅患者、複合的障害を抱える患者等サービス提供が困難なケースに対するサポート強化が課題である。

当院からの訪問診療や訪問看護、訪問リハビリテーション等の在宅サービス提供体制強化も必要であると思われる。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

I 地域包括ケア拠点としての役割

1、在宅療養支援病院としての機能強化

急性期、回復期、療養期というケアミックス機能を最大限に活用し大学病院等からの専門的治療後の患者の受け入れ、在宅療養患者や区内介護施設入所者の頻度の高い急性期疾患（肺炎、心不全、骨折等）の急性期治療を今後も推進する。

また従来からの総合診療体制を維持し、他の施設等で受け入れ困難な終末期や多臓器疾患・障害の患者の受け入れを積極的に行う。特に看取りに関しては併設する介護老人保健施設、訪問看護と連携し、地域内で最期を迎えられるケアを実現させる。

また台東区より委託されている在宅療養支援窓口を通して、区内診療所とのさらなる連携強化が望まれる。

2、在宅サービス支援の充実

在宅診療を提供する診療所を支援するために、休日夜間等の急変時往診をサポートする役割を担う。また人工呼吸器管理等で医療依存度が高かったり、終末期に瀕している入退院を繰り返す等の理由で在宅主治医等が見つかりケースに関しては訪問診療や訪問看護サービスの提供を担っており、今後もそのような困難事例に対応することが求められている。また地域内で資源が限られている訪問リハビリについても今後も継続実施する予定である。

II 地域包括ケアを支える人材の育成

1、総合診療医研修基幹施設

高齢者の地域包括ケアの中心的役割を担う総合診療医育成のため、来年度より新専門医制度に則った研修プログラムが開始される。東京都離島部を含めた連携研修施設を登録しており医師不足地域にも一定の貢献が期待できる。

2、多職種連携教育（IPE：Inter professional education）

当院では地域包括ケアを支える多職種の学生（医学生、薬学生、リハビリ学生、看護学生、介護学生等）、研修生（特定ケア看護師、復職支援事業看護師、外国人看護介護人材等）の受け入れを積極的に行っており今後もさらなる推進が望まれている。

III 地域ヘルスプロモーション病院としての取り組み

地域包括ケアを支えるためには、地域全体での疾病予防や疾病や傷害に対する正しい理解、地域内での互助、共助を進める活動が求められている。当院では介護教室や、認知症ケア事業（認知症カフェ等）、フレイル予防事業、禁煙推進事業等が積極的に行われており、今後も地域でのヘルスプロモーションに取り組む病院として台東区と一体となった活動が望まれている。

② 今後持つべき病床機能

病床機能については、現状を維持し、かつ、それぞれの病床機能の高価値化が望まれる。療養病床における看取り患者数が平成22年度39件から平成28年度86件と倍増しているので、終末期ケアにおけるQOD向上を検討事項として緩和ケア病床の検討も必要である。

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0床	→	0床
急性期	40床		40床
回復期	40床		40床
慢性期	40床		40床
(合計)	120床		120床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	・回復期病棟において在宅回復帰率70%以上の維持、重症度30%以上の維持を目指す。	・回復期リハビリテーション入院基本料 I の基準を満たす事。	<p>集中的な検討を促進 2年間程度で</p> <p>第7期 介護保険 事業計画</p> <p>第7次 医療計画</p>
2018年度	・みなし訪問看護事業の件数増加とターミナルケア等の実績	・みなし訪問看護事業の利用者数が概ね2,500件を目標。	
2019～2020年度	・みなし訪問看護事業の件数増加に伴い、訪問看護ステーションの届出を行い、訪問リハビリテーション事業、併設の居宅介護支援事業所千束を1つの部署で完結し、在宅療養患者を包括的に支援できる体制を構築する。	訪問看護ステーションとして届出を行う。	

2021～2023 年度	2025年問題に向け、療養病棟の在宅復帰率50%以上を目指し、在宅療養患者の入院受入を行い地域包括ケアの一躍を担えるようにする。	在宅復帰機能強化加算の取得	
-----------------	--	---------------	---

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合	みなし訪問看護事業	→	訪問看護ステーションとして届出

③ その他の数値目標について

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】
(自由記載)